

■台湾：電力自由化へ向けて民間企業への託送料金決まる

経済部（MOEA）は2017年9月19日、電力自由化計画に従い2018年12月末までに民間企業が台湾電力公司（TAIPOWER）の送配電網を使って需要家に電力を供給することができるように、託送料金を決定したと発表した。それによると、送電網については0.0802元/kWh（約0.3円/kWh）、配電網は0.2164元/kWh（約0.8円/kWh）である。なお、再生可能エネルギー発電の場合、送電網0.0108元/kWh（約0.04円/kWh）、配電網0.0169元/kWh（約0.06円/kWh）である。